

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K04541

研究課題名(和文) 大学生のキャリア成熟の変容を考慮に入れた包括的キャリア支援プログラムの開発研究

研究課題名(英文) Research and Development of the Comprehensive Career Support Programs according to Undergraduate Students' Career Maturity.

研究代表者

松井 賢二 (MATSUI, Kenji)

新潟大学・人文社会科学系・教授

研究者番号：80199728

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：同一の大学生(N=101)を対象に、入学から卒業までの4年間にわたって、毎年1回質問紙調査を実施し、大学生のキャリア成熟やキャリア選択自己効力感などの変容を調べた。4回の調査で収集したデータについて、二元配置分散分析などの統計解析を行った。また、卒業直前に電子メール調査(自由記述)も実施した。これらの結果を総合的に分析・検討し、キャリア支援プログラム作成上の着眼点を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、百人規模の同一の大学生を対象に、入学年次から4年間にわたって毎年質問紙調査を実施し、得られた調査データについて専門的知見から統計解析を行った。その結果、大学生のキャリア成熟やキャリア選択自己効力感等の実態を実証的に把握できた点に学術的意義がある。また、その解析結果を踏まえて、今後の大学におけるキャリア支援プログラム作成上の着眼点を明示したところに社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：In order to investigate undergraduate students' career maturity and career decision making self-efficacy, etc., the questionnaire investigation was conducted once every year for the same undergraduate students (N= 101). Statistics analysis was conducted about the investigation data collected a total of 4 times. Moreover, E-mail investigation (free description) was also conducted and the contents were analyzed. After analyzing and examining these results synthetically, the focus on career support program creation was clarified.

研究分野：社会科学

キーワード：キャリア成熟 キャリア選択自己効力感 充実感 大学生 キャリア支援

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

わが国において「キャリア教育」(career education)という用語は、日米等の関係研究団体・学会等においては1970年代から取り上げられてきたが、文部科学省でそれが初めて用いられたのは、1999(平成11)年の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」においてであった。その後から、本格的に、キャリア教育関連の研究・実践がなされてきた。

たとえば、仙崎武(代表)らの「職業教育及び進路指導に関する基礎的研究(最終報告)」(1998年、文部省委託研究報告)をはじめ、「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」(2002年、国立教育政策研究所生徒指導研究センター調査研究報告)や「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」(2004年、文部科学省)、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(2011年、中教審答申)などがある。

しかしながら、これらは主に小・中・高等学校のキャリア教育に関する研究・実践に関するものである。今後は、大学生のキャリア成熟等の実態を踏まえたキャリア形成支援等の研究が必要である。

## 2. 研究の目的

大学生の入学当初から卒業までの4年間において、大学生個々人のキャリア成熟やキャリア選択自己効力感等の程度について実証的に把握するとともに、その実態を考慮に入れた大学4年間の包括的なキャリア支援プログラムの開発にあたって、重要な視点(着眼点)を明らかにすることが目的である。

## 3. 研究の方法

### (1) 質問紙による縦断的調査

#### 調査の対象・時期・方法

2016年度入学の大学1年生が聴講している全学部(文系・理系・医歯学系)対象の講義等で質問紙を配付し、2016年6月から7月にかけて「1年次調査」を実施した。全回答者数は500人であるが、その中から不備な(欠損値のある)調査用紙を除いた結果、有効回答者数は436人(男子:194人、女子:242人)となった。

それらの有効回答者(436人)を対象に、2017年6月から7月にかけて、「2年次調査」を実施した。方法は、電子メールで個々の学生に調査協力の依頼をして、複数の日時場所を指定し、教室等において対面で実施した。その結果、199人から調査の協力が得られたが、その中から不備な調査用紙を除いたので、有効回答者数は、190人(男子:72人、女子:118人)となった。

「3年次調査」も前年度と同様の方法で、それら190人を対象に、2018年6月から7月にかけて実施した。結局、有効回答者として、113人(男子:36人、女子:77人)が得られた。

卒業年次である「4年次調査」においても前年度と同様の方法で、2019年10月から12月にかけて実施した結果、最終的に有効回答者として、101人(男子:31人、女子:70人)の協力が得られた。

#### 調査の内容

上記4回にわたって実施した調査の主たる内容は、以下のとおりである。

#### 1) キャリア成熟の測定

この測定には、「キャリア・レディネス尺度(Career Readiness Scale)」(坂柳、1996)を使用した。この尺度は次の2系列から成っている。つまり、人生キャリア・レディネス(主として、人生・生き方への取り組み姿勢) 職業キャリア・レディネス(主として、職業選択や職業生活への取り組み姿勢) という2系列である。また、各系列について、「関心性」、「自律性」、「計画性」という3つの態度特性(下位尺度)を設定している。各系列の調査項目は、27項目(3下位尺度×9項目)となり、「1=全くあてはまらない」~「5=よくあてはまる」までの5件法である。ただし、4年次の調査においては、就職活動が終わっている学生もいたことから質問項目を一部変更して実施した。

#### 2) キャリア選択自己効力感の測定

この測定には、花井(2008)の「キャリア選択自己効力感尺度」を用いた。これは、「自己評価」、「目標選択」、「計画立案」、「情報収集」、「意思決定の主体性度」という5つの下位尺度から構成される。各下位尺度は5項目ずつなので、合計25項目となり、回答は、「1=自信がない」~「4=自信がある」までの4件法である。

#### 3) 充実感の測定

この測定には、大野(1984)の53項目を用いたが、因子名は辻岡・小高(1993)に倣った。すなわち、「無気力」(15項目)、「依存」(10項目)、「責任感」(5項目)、「時間的展望」(12

項目)「理想拡散」(5項目)「自己存在肯定」(6項目)の5つの下位尺度で、合計53項目からなり、回答は、「1=今の自分に全くあてはまらない」～「5=今の自分に非常にあてはまる」までの5件法である。

分析の対象者

4年間(4回)の調査すべてに回答してくれた、101人(男子:31人、女子:70人)を分析の対象者とした。

分析の手続き・方法

各尺度において、下位尺度ごとに、該当する項目の得点を合計した。それらの得点を「人生キャリア関心性得点」、「自己評価得点」などと呼称する。

次に、各年次の調査で得られた、各下位尺度得点を従属変数とし、「性別」および、1年次から4年次までの「学年」を独立変数とする二元配置分散分析を行なった。

## (2) 電子メール調査

調査の対象・時期・方法

4年次の質問紙調査において、インタビュー調査への協力を「可」と回答した大学4年生(18人)を対象に、2020年3月に実施した。方法は、ちょうどコロナ禍になってしまったため、電子メールによる調査(自由記述)に切り替えた。その結果、卒業前までに7人からの協力(回答)を得ることができた。

調査の内容

大学入学時からの4年間の様子を振り返りながら、以下の事項について自由記述で回答をお願いした。

- 1)4年間の職業選択の変遷(様子)とその理由(きっかけ等を含む)
- 2)職業決定に及ぼした大学生活の影響の有無とその理由
- 3)大学のキャリア支援(就職活動、キャリア関連の授業、インターンシップ等)に対する意見・要望

## 4. 研究成果

### (1) 質問紙調査データの分析結果

上記のように、二元配置分散分析を行った。その結果は以下のとおりである。

キャリア成熟

全ての尺度得点について、交互作用および性別の主効果はいずれも統計的に有意ではなかったため、以下は、学年の主効果についてのみ記述する。

#### 1)人生キャリア関心性得点

学年の主効果( $F_{(3,297)}=3.394$ )が5%水準で有意であった。Bonferroniの多重比較の結果、1年次よりも4年次の平均の方が、5%水準で有意に高かった。

#### 2)人生キャリア自律性得点

学年の主効果( $F_{(3,297)}=4.623$ )が1%水準で有意であった。Bonferroniの多重比較の結果、3年次よりも4年次の平均の方が、1%水準で有意に高いといえた。

#### 3)人生キャリア計画性得点

学年の主効果( $F_{(3,297)}=7.763$ )が0.1%水準で有意であった。Bonferroniの多重比較の結果、1年次よりも4年次の平均の方が、0.1%水準で有意に高く、また、2年次よりも4年次の平均の方が5%水準で有意に高かった。

#### 4)職業キャリア関心性得点

学年の主効果( $F_{(3,297)}=12.343$ )が0.1%水準で有意であった。Bonferroniの多重比較の結果、4年次の平均の方が、1年次よりも0.1%水準で、2年次よりも1%水準で、そして3年次よりも5%水準で有意に高いことがわかった。

#### 5)職業キャリア自律性得点

学年の主効果( $F_{(3,297)}=6.278$ )が0.1%水準で有意であった。Bonferroniの多重比較の結果、4年次の平均の方が、3年次よりも0.1%水準で有意に高いといえた。

#### 6)職業キャリア計画性得点(図1参照)

学年の主効果( $F_{(3,297)}=52.201$ )が0.1%水準で有意であった。Bonferroniの多重比較の結果、4年次の平均の方が、1年次、2年次、そして3年次よりも0.1%水準で有意に高いことが判明した。

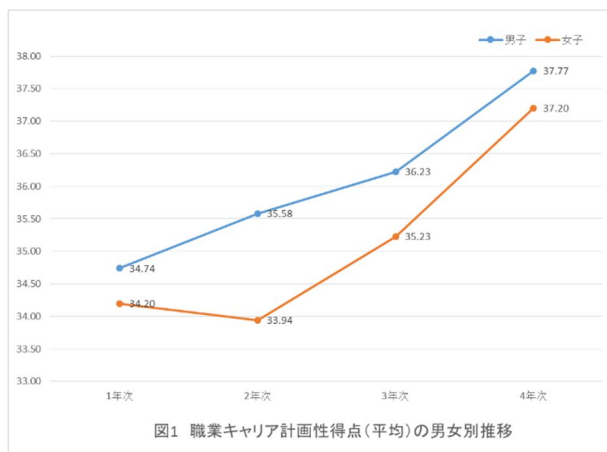


図1 職業キャリア計画性得点(平均)の男女別推移

## キャリア選択自己効力感

全ての尺度得点について、交互作用および性別の主効果はいずれも統計的に有意ではなかったため、以下は、学年の主効果についてのみ記述する。

### 1) 自己評価得点

学年の主効果 ( $F_{(3,297)}=6.817$ ) が 0.1% 水準で有意であった。Bonferroni の多重比較の結果、4 年次の平均の方が、3 年次よりも 1% 水準で、また、2 年次よりも 5% 水準で有意に高かった。

### 2) 目標選択得点

学年の主効果 ( $F_{(3,297)}=4.422$ ) が 1% 水準で有意であった。Bonferroni の多重比較の結果、4 年次の平均の方が、2 年次と 3 年次よりも 5% 水準で有意に高いことがわかった。

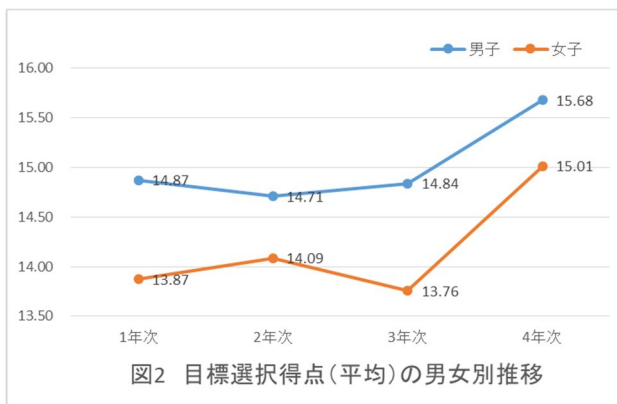


図2 目標選択得点(平均)の男女別推移

### 3) 計画立案得点

学年の主効果 ( $F_{(3,297)}=17.677$ ) が 0.1% 水準で有意であった。Bonferroni の多重比較の結果、1 年次、2 年次、および 3 年次よりも 4 年次の平均の方が、0.1% 水準で有意に高いことが判明した。

### 4) 情報収集得点

学年の主効果 ( $F_{(3,297)}=8.387$ ) が 0.1% 水準で有意であった。Bonferroni の多重比較の結果、4 年次の平均の方が、1 年次よりも 0.1% 水準で、また、2 年次よりも 5% 水準で、そして 3 年次よりも 1% 水準で有意に高かった。

### 5) 意思決定の主体性得点

学年の主効果 ( $F_{(3,297)}=3.740$ ) が 5% 水準で有意であった。Bonferroni の多重比較の結果、3 年次よりも 4 年次の平均の方が、5% 水準で有意に高いことが判明した。

## 充実感

### 1) 無気力得点

交互作用と性別の主効果は有意ではなかった。学年の主効果 ( $F_{(3,297)}=5.909$ ) が 1% 水準で有意であった。Bonferroni の多重比較の結果、2 年次の平均の方が、3 年次と 4 年次よりも 1% 水準で有意に高かった。

### 2) 依存得点

交互作用と性別の主効果は有意ではなかった。学年の主効果 ( $F_{(3,297)}=9.088$ ) が 0.1% 水準で有意であった。Bonferroni の多重比較の結果、4 年次の平均が、1 年次の平均よりも 0.1% 水準で高く、同時に、2 年次と 3 年次よりも 1% 水準で有意に高いことがわかった。

### 3) 責任感得点

交互作用、および性別と学年の主効果もすべて有意ではなかった。

### 4) 時間的展望得点 (図3 参照)

交互作用は 1% 水準で有意であった ( $F_{(3,297)}=3.969$ )。そこで、各要因について単純主効果を検定した。まず、3 年生においては、5% 水準で男子の平均の方が女子よりも有意に高いことが認められた。次に、男子の場合、2 年次よりも 3、4 年次の平均の方が、1% 水準で有意に高いといえた。また、女子の場合には、1 年次よりも 4 年次の平均の方が、5% 水準で有意に高いことが判明した。

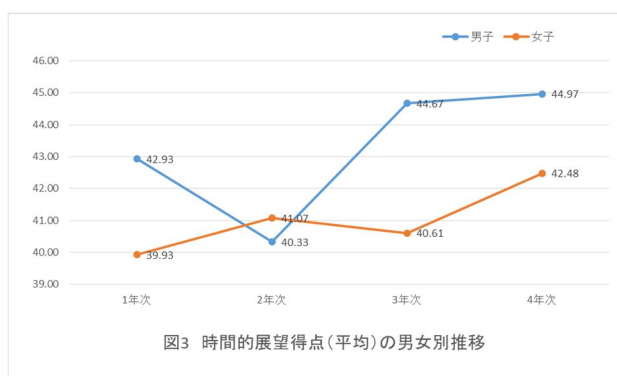


図3 時間的展望得点(平均)の男女別推移

### 5) 理想拡散得点

交互作用、および性別と学年の主効果もすべて有意ではなかった。

### 6) 自己存在肯定得点

交互作用と性別の主効果は有意ではなかった。学年の主効果 ( $F_{(3,297)}=6.066$ ) が 1% 水準で有意であった。Bonferroni の多重比較の結果、4 年次の平均が、2 年次と 3 年次よりも 1% 水準で有意に高いことが判明した。

## (2) 電子メール調査の結果

今回得た学生の回答から言えることは、入学当初の希望職業の状況をみると、一時的に、2~3 年生頃に他の職業へとかわるケースがあるが、最終的には、当初の希望職業に就職する学生が多い、ということである。

また、大学生活においては、キャリア関連の授業や実習、特にインターンシップ等の実体験が

職業選択において大いに参考になった、という意見がいくつか寄せられた。たとえば、「大学 3 年生の夏休みには、民間企業と公務員の両方のインターンシップに参加しました。一週間市役所のインターンシップに参加した際に、職員の方のお話を伺ったり、お仕事の様子を拝見したりして、自分が公務員として働く姿が鮮明にイメージでき、こんな仕事がしたいと思うようになったので、本格的に公務員を目指しました」というケースがあった。

さらに、大学のキャリア支援に対する要望として、「卒業生の就職先をキャリアセンターが把握し、在学生の就職希望先が卒業生の就職先と合致した場合、連絡を仲介できるようなシステムを、開発し、周知すること。また、そのシステムの継続的な改善」と回答した学生がいた。

### (3) まとめ

質問紙による 4 年間の縦断的調査を行った分析結果と電子メール調査の結果から、キャリア支援プログラムを作成する上で重視すべき、着眼点を何点か記しておきたい。

#### 4 年間継続したキャリア支援体制の整備・強化

初年次(入学直後)から、一人ひとりの学生のキャリア成熟を考慮したキャリア支援プログラムを個々に作成・整備し、4 年間にわたって継続的に援助していくことが必要である。たとえば、入学直後から各学生とキャリア・カウンセリングを実施するなどして、個々の学生のキャリア意識等の状況を把握し、継続的に支援していくことが肝要である。

#### 2 年次の学生へのキャリア支援を強化

上記 と関連するが、特に 2 年次の学生の中には、入学当初考えていた職業選択等に迷いが生じ、将来に対する不安を感じ、「無気力」に陥る可能性がある。そのため、そのような学生に対するキャリア・カウンセリング等をいっそう充実させる必要がある。

#### インターンシップ等の体験活動の更なる推進

キャリア成熟を促進すると期待されるインターンシップ等の活動に多くの学生が参加できるように、実施体制をさらに整備し、推進する。そして、これらが学生の職業選択・決定の参考となるよう支援することが必要である。

### < 引用文献 >

- 花井洋子 2008 キャリア選択自己効力感尺度の構成 関西大学大学院人間科学, 69, 41-60.  
大野久 1984 現代青年の充実感に関する一研究 現代日本青年の心情モデルについての検討 - 教育心理学研究, 第 32 巻第 2 号, 12-21.  
坂柳恒夫 1996 大学生のキャリア成熟に関する研究 - キャリア・レジリエンス尺度 (CRS) の信頼性と妥当性の検討 - 愛知教育大学教科教育センター研究報告, 第 20 号, 9-18.  
辻岡美延・小高恵 1993 大学生の充実感に関する報告 関西大学社会学部紀要, 第 25 巻第 1 号, 47-62.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松井賢二
2. 発表標題 大学1年生のキャリア関連意識と充実感
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------